

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月18日

【事業年度】 第118期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東洋鋼鋅株式会社

【英訳名】 Toyo Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田博彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 辻村義智

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 辻村義智

【縦覧に供する場所】 東洋鋼鋅株式会社大阪支店  
(大阪市中央区北浜四丁目7番19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月25日に提出いたしました第118期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部 【企業情報】

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

###### (1) 【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	630	540
退職給付に係る負債	2,562	2,380
賞与引当金損金算入限度超過額	569	539
未払事業税	142	109
その他	1,569	1,724
繰延税金資産小計	5,475	5,294
評価性引当額	36	37
繰延税金資産合計	5,438	5,256
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金等	2,965	2,608
その他有価証券評価差額金	462	533
退職給付信託設定に係る一時差異	1,659	1,468
退職給付に係る資産	80	429
その他	84	209
繰延税金負債合計	5,253	5,248
繰延税金資産(又は負債)の純額	185	7

(訂正後)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	728	773
減価償却超過額	630	540
退職給付に係る負債	2,562	2,380
退職給付信託拠出株式等	189	192
賞与引当金損金算入限度超過額	569	539
未払事業税	142	109
その他	651	758
繰延税金資産小計	5,475	5,294
評価性引当額	36	37
繰延税金資産合計	5,438	5,256
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金等	2,965	2,608
その他有価証券評価差額金	462	533
退職給付信託設定益	1,659	1,468
退職給付に係る資産	80	429
その他	84	209
繰延税金負債合計	5,253	5,248
繰延税金資産(又は負債)の純額	185	7

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【注記事項】

(税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	524	452
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,217	2,195
賞与引当金損金算入限度超過額	440	403
その他	1,415	1,420
繰延税金資産小計	4,598	4,472
評価性引当額	29	31
繰延税金資産合計	4,568	4,440
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	462	533
退職給付信託設定に係る一時差異	1,659	1,468
租税特別措置法上の積立金等	2,961	2,605
繰延税金負債合計	5,084	4,607
繰延税金資産(又は負債)の純額	515	166

(訂正後)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	697	743
減価償却超過額	524	452
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,217	2,195
退職給付信託拠出株式等	189	192
賞与引当金損金算入限度超過額	440	403
未払事業税	122	87
その他	406	396
繰延税金資産小計	4,598	4,472
評価性引当額	29	31
繰延税金資産合計	4,568	4,440
繰延税金負債		
<sub>  </sub> その他有価証券評価差額金	462	533
<sub>  </sub> 退職給付信託設定益	1,659	1,468
<sub>  </sub> 租税特別措置法上の積立金等	2,961	2,605
繰延税金負債合計	5,084	4,607
繰延税金資産(又は負債)の純額	515	166